

国立大学法人東京工業大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京工業大学は、「時代を創る知(ち)・技(わざ)・志(こころざし)・和(わ)の理工人」を育成し、世界的教育研究拠点としての地位を確固たるものとすることを目指している。第2期中期目標期間においては、自主性と多様性を重んじ、広い視野と確かな専門学力、創造性、国際性を育む教育を行うことを通じて、社会のリーダーとして活躍できる理工系人材を育成することを目標としている。

この目標達成に向けて、自ら学んだ科学技術に関する深い専門知識に加えて、それを他分野の科学技術の発展に波及させられる素養と、我が国と世界の文化の理解等の人間力をもつ人材を養成する「グローバルリーダー教育院」を平成23年4月に設置する体制を整えるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、最先端の理工学系技術を生活の隅々まで行き渡らせ、人間が快適な環境の下で健康かつ安心して暮らせる社会を作り上げるための礎とすることを目的とした「ライフ・エンジニアリング機構」を設置している。

自己点検・評価及び情報提供については、教育研究の質向上のためのインセンティブとして、運営費交付金の評価反映分の一部を原資として、第1期中期目標期間の学部・研究科等の現況分析結果に応じた資源配分を行うこととしている。

その他業務運営については、東日本大震災からの復旧・復興に向け、首相からの要請に基づき、原子力専門家が内閣官房参与として任務にあっている。

一方、過年度において研究費の不適切な経理処理があったことについては、その原因究明及び再発防止に向けた徹底的な調査、「教育研究資金不正防止計画」の見直し等、積極的な取組を実施するとともに、社会に向けた情報発信が求められる。

教育研究等の質の向上については、アジア地域の理工系トップの5大学(香港科技大学、KAIST、南洋理工大学、清華大学(中国)及び東京工業大学)からなるコンソーシアム(ASPIRE)を提唱し、合意文書に署名している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 最先端の理工学系技術を生活の隅々まで行き渡らせ、人間が快適な環境の下で健康かつ安心して暮らせる社会を作り上げるための礎とすることを目的に、平成22年11月に全学横断的教育・研究組織として「ライフ・エンジニアリング機構」を設置している。

- 任期付教員等が、産・育休等を取得した期間を任期に含めない特例を設ける任期規則の改正をするなど、仕事と育児の両立支援に向けた取組を行っているほか、平成 22 年 6 月に女性研究者のための人材登録サイトを開始している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 事務用品の調達方法として、民間で言う「競り下げ方式の入札」による方法を実施している。
- 資産（物品）の再利用について、大学ウェブサイトにて **Re-use** 物品を掲載し、再利用希望者に利用してもらうなど一部試験的に実施した結果、平成 23 年度からの本格的実施を決定している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育研究の質向上のためのインセンティブとして、運営費交付金の評価反映分の一部を原資として、第 1 期中期目標期間の学部・研究科等の現況分析結果に応じた資源配分を行うこととしている。
- 英文広報体制を強化するため、広報センターにて平成 22 年 4 月から外国人教員を配置し、英文広報の迅速性及び正確性の向上を図っている。

- 種々の広報媒体制作に関し、学生を企画・制作に参画させ、自らも企画立案し、大学と社会の関わりや大学の歴史を再認識させ、その結果として質の高い広報媒体の制作を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、首相からの要請に基づき、原子力専門家が内閣官房参与として任務にあっているほか、帰宅困難者への避難所等の確保・受入、放射線計測情報の発信等を行っている。
- スーパーコンピューター「TSUBAME2.0」の運用を平成22年11月1日に開始し、スーパーコンピューターの絶対性能世界ランキング「Top500」では世界4位となっている。また、省エネルギーランキングである「The Green500」では世界2位に、実験機でなく実際に運用している中では世界最高であると認定されている。
- 大岡山キャンパス附属図書館の建替を行い、大部分を地下化にすることにより熱負荷の低減を図ったほか、一部地上に建設する建物部分は、日除けのためのルーバー及び屋根に太陽光パネルを設置し、温室効果ガス発生を抑制している。
- 省エネルギー、温室効果ガス排出抑制等に配慮した環境負荷低減型キャンパスを目指すため、その企画・立案等を行う全学組織として「省エネルギー推進室」を設置し、各建物の電力集中検針装置から計測データを自動収集してグラフ化し、ウェブサイトに掲示させる「電力自動計測配信システム」を導入している。
- 安全保障貿易管理業務サポートのため、専門家2名を国際連携プランナー教員として雇用したほか、学内に周知徹底を図るため、大岡山・すずかけ台両キャンパスで説明会を開催するとともに、処理事例をQ&A形式にし、ウェブサイトに掲載している。

平成22年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 過年度において研究費の不適切な経理処理があったことについては、その原因究明及び再発防止に向けて徹底的な調査を行い、必要に応じて「教育研究資金不正防止計画」の見直しを行うなど、積極的な取組を実施するとともに、その取組を社会に向けて情報発信することが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 34 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 現行の教育ポリシーを見直し、新たに全学単位の教育関連ポリシーとして「教育目標」及び「入学者に求める資質と能力」を策定している。
- 自ら学んだ科学技術に関する深い専門知識に加えて、それを他分野の科学技術の発展に波及させられる素養と我が国と世界の文化の理解、技術経営に関する知識、コミュニケーションスキルなどの人間力をもつ人材を養成する「グローバルリーダー教育院」を平成 23 年 4 月に設置する体制を整えるなど、大学院博士課程の教育改革を推進している。
- 若手研究者へのインセンティブとして、平成 22 年度より挑戦的研究賞のうち特に優れた研究内容を学長特別賞として表彰している。
- アジア地域の理工系トップの 5 大学（香港科技大学、KAIST、南洋理工大学、清華大学（中国）及び東京工業大学）からなるコンソーシアム ASPIRE（Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education）を提唱し、平成 22 年 7 月に「2010 ASPIRE Forum」を開催し、ASPIRE リーグとして合意文書に署名している。
- 附属科学技術高等学校が、平成 22 年度から平成 26 年度まで、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に再々指定されている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 応用セラミックス研究所、資源化学研究所及び学術国際情報センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、各拠点に 1 名の支援員を新たに配置し、運営・支援体制の強化を図っている。
- 学術国際情報センターは、平成 22 年 11 月からのスーパーコンピューター「TSUBAME2.0」の稼働に伴い、拡大した計算能力の共同利用・共同研究を通じて学外に提供する割合を 30%に増加させている。